

代表質問

3月6日には、市議会の6つの会派から、会派を代表して議員が代表質問を行いました。質問と答弁の内容の一部を要約して紹介します。

草政会

中島 一廣

財政規律を常に意識したまちづくりについて 政策対応力の高い執行体制の確立について



議員 少子高齢化等の社会情勢の変化により、財政的な規律が求められている。本市では、クリーンセンター改修や新小学校建築など、多くの施設更新を予定しているなかであって、草津川跡地整備や中心市街地活性化を進めていくことにより、財政規律を損なう恐れがないのか所見を伺う。

市 草津川跡地整備や中心市街地活性化は近い将来において確実に到来する人口減少や少子高齢化社会に対し、市政の経営という視点と、市民のための新たなまちづくり空間の創出という視点から、必要とされる投資施策である。また、今後必要とされる施設整備事業の推進については、草津の未来をつくる、「安心」「活力」「安全」を実現するための重要な事業であり、これらの推進により幸せが実感できるまち草津が実現できるものと確信している。

議員 確固たる市政の体制づくりのため、副市長の2人体制や人材育成の視野に立った管理職の意識

改革等の分権時代にふさわしい効率的な執行体制が求められている。これからの行政ニーズに対応できる組織づくりについて所見を伺う。

市 さまざまな施策事業を着実に実施するためのトップマネジメントの強化を図り、迅速かつ戦略的に推進する必要があり、市政戦略会議の効果的な開催や特命の部長級を配置するなどの体制強化を行い、組織が一体となって課題解決に取り組むことが重要である。職員配置についても、年功序列にとらわれず、能力・実績・意欲を持った職員の登用を積極的に行うとともに、重点施策への積極的な人員配置などによって、組織体制面の充実・強化を図るとともに、職員が意欲を持って、能力が発揮できる環境整備を行い、「組織力」の強化を進めたい。



市民派クラブ

大脇 正美

シティセールス①推進事業について 公民館と市民センターのあり方について



議員 地域資源の掘り起こしや魅力を創出するための手法やソーシャルメディア②等を活用した情報発信戦略、各事業に対する成果指標について伺う。

市 地域資源や魅力の活用は、行政の取り組みだけではできない。草津のまちをよくしたいと願う市民や団体、事業者など、誰もが参加しやすい推進体制をつくり、地域資源や魅力に関する情報を集めながら、口コミなどの相乗効果が得られるような効果的な情報媒体を通じて、草津市の魅力を発信し続ける仕組みを構築する必要がある。また、成果指標については、様々な事業を通じて、成功事例を積み重ねることが、都市イメージの向上につながることから、個別に確認可能な指標はなく、継続的な状況把握を行い、全体としての成果を確認していきたい。



議員 まちづくり協議会による指定管理者制度の導入を検討されていることから、公民館、市民センターのあり方を伺う。

市 住民自らが自分たちの意思と責任のもとで、地域の特性を活かしたまちづくりを推進していく必要があることから、業務の見直しを行い、市が担うべき業務と、地域が主体となって実施するほうが効果的な業務を明確にしたうえで、地域が主体となって運営できる新しいコミュニティ施設として、まちづくり協議会による指定管理者制度の導入を検討している。なお、公民館が担ってきた生涯学習や社会教育の機能は地域のコミュニティ振興や人材育成に欠かせないものと認識しており、人権や高齢者に対する講座の開催や活動場所としての貸館業務などの機能は維持していきたい。



新生会

木村 辰巳

中心市街地活性化の推進について 草津川跡地整備事業について 他



議員 ①どれだけの人の集客・回遊や、駅前の商店街の賑わいを取り戻す効果が見込まれるか②駅周辺の駐車場不足により集客率が低下しないか伺う。

市 各拠点施設を整備するとともに、既存の拠点施設とのネットワーク化を図ることで、その回遊性を高め、拠点間における民と官のソフト事業等の推進により賑わいが創出できるものと考えており、エリア内の公共施設等の整備により、施設利用者を年間約10万人増加させることを見込んでいる。駐車場については、駅周辺で約4,800台分の一時貸し駐車場があり、加えて草津川跡地整備においても約100台分の整備を計画しており、供給余力はあると判断している。しかし、中小規模の駐車場が点在していることから、利用者が利用しやすい環境整備を工夫したい。

議員 草津川跡地整備事業について、第5次総合計画の第2期基本計画の中で事業計画をどのように考えているか、また費用対効果について伺う。

市 第2期基本計画の25年度から28年度の4年間に

おいて、草津川跡地整備事業はリーディング・プロジェクト③として位置づけ、重点的に推進することとしている。区間②メロン街道から浜街道までの区間と、区間⑤JR琵琶湖線から国道1号までの区間は、優先整備区間として27年度の完成を、残りの区間は28年度から32年度の5カ年での整備を目指している。質の高い緑空間における、人の活動や民間活力による効果や生活道路機能の改善と防災機能の向上など多様な効果が見込まれるとともに、中心市街地活性化による拠点整備との相乗効果により、経済の活性化や税収の増加にも繋がるものとする。



日本共産党草津市会議員団

久保 秋雄

草津川跡地整備、中心市街地活性化と市財政について すべての障害者の雇用促進について



議員 草津川跡地整備や中心市街地活性化に加えて、クリーンセンターの建て替えなど、巨額の投資を5年～10年で実施されようとしているが、人口減少時代を見通し、歩いて暮らせるコンパクトなまちづくりとは整合しないのではないかと所見を伺う。

市 中心市街地活性化の取り組みは単なる商業の活性化ではなく、人口減少や高齢化の進展に対応し、また都市の維持コストを低減させるため、都市構造をコンパクト化するための総合的な施策の一環である。本市においても、「歩いて楽しい回遊性の高いまち」「個性的で魅力のある店舗の集積するまち」「幅広い世代が交流するまち」という3つの目標を達成することで中心市街地の活性化を図り、コンパクトなまちづくりを実現したい。なお、本計画は、まもなく必要となる公共施設の建て替え需要を中心市街地に集約しようとするものであり、必要な投資は確実に行わなければならない。

議員 障害者雇用促進法は身体・知的・精神などの障害者すべての雇用を促進することが趣旨であり、障害があっても一定の条件や支援があれば、障害のない人とともに働くことができ、障害者の自立と社会参加の道を開くことができると考えるが所見を伺う。

市 地方自治体の役割として、障害をお持ちの方が社会の構成員として参画する機会を広げ、ひいては障害者の人権が尊重された社会の実現に向けて率先して取り組むことが必要である。このことから、法の趣旨を鑑み、障害者雇用の門戸を広げるためには、障害の程度やニーズ、雇用形態、また能力に見合う業務の創出や職場環境の整備等が必要となる。これらを十分に検討し、民間事業者やその他の団体の取り組み状況を参考にしながら、採用者枠の対象の拡大について検討したい。





プロジェクトK 伊吹 達郎

国の緊急経済対策の市予算に対する影響について 草津川跡地整備事業・中心市街地活性化事業について

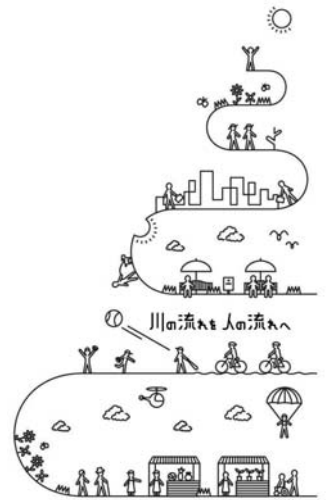


議員 国の緊急経済対策に伴う補正予算が組まれたが、同時に国では「地域の元気臨時交付金」を計上された。この用途や活用について伺う。また、それらがプライマリーバランス④に与える影響についても伺う。

市 「地域の元気臨時交付金」は地方が迅速かつ円滑な事業の実施ができるよう創設されたものであり、建設事業で一定の要件を満たせば、その用途に特段の制約はない。当初予算に計上している事業の財源として、一部を活用することも可能であることから具体的な交付時期等が明確になった時点で、活用について検討したい。プライマリーバランスについては、平成25年度予算を経済対策と合わせた15ヶ月予算と見た場合、約4億円の赤字となる。しかし、これは単年度限りの臨時措置であることから、プライマリーバランスの赤字も一時的なものであり、ただちに市の財政悪化を意味するものではない。

議員 草津市第5次総合計画第2期基本計画のリーディング・プロジェクトである草津川跡地整備事業への意気込みと中心市街地活性化事業のコンセプトについて伺う。

市 草津川跡地が持つ特性を最大限に活用し、都市の価値を高める質の高い緑空間「人と自然、人と人が繋がるガーデンミュージアム」を目指す草津川跡地利用基本計画を24年10月に策定した。まずは、優先整備区間の27年度完成に向けて全力で取り組みたい。中心市街地活性化事業については、人口減少・少子高齢社会とあいまって、今後、本市の顔である中心市街地が一気に衰退し、それが市全体に広がり活力を失う恐れがあることから、持続可能な行財政運営を図るうえで、まちに力がある今この時に、中心市街地の底上げを図ることとしたところである。



公明党 西村 隆行

草津市はどのようなまちになるのかについて 防災倉庫の使用について



議員 中心市街地活性化事業、(仮称)野村スポーツゾーン整備事業、草津川跡地整備事業が達成され、子ども・子育て支援事業計画が推進し、防災・減災が充実したまち、草津市とはどのようなまちになるか、市長の夢を伺う。

市 すべての施策、事業の根底にあるものは20年後、30年後の将来を見据え、わがまち草津がさらに住みよく、働きやすく、人も街も元気なまちであり続けるために、さらに市民が誇れる活力と魅力あふれるまちをつくりあげていかなければならないという想いである。草津市が自律したまちとして、文化・教育・環境・経済など、あらゆる分野で滋賀県全体を先導する中核的な都市としての自負と責任を持ち、市民との協働のもと、第5次総合計画に掲げる将来像である「出会いが織りなすふるさと“元気”と“うるおい”のあるまち草津」の実現に向けて全力で取り組んでまいりたい。

議員 夜分や休日に災害が発生した場合、どのようにして避難所活動を開始するのか、避難所運営マニュアルには明記していない。せめて、町内会長に防災倉庫の鍵を渡していたら、初動活動がスムーズになると考えるが所見を伺う。

市 現在、市内13小学校にある防災倉庫の鍵は学校と前線基地班の職員および危機管理課が保持しており、有事の際には、速やかに駆けつけ開錠することとしているが、今後はより早く、より確実に防災倉庫が使用できるよう、今後の地域防災の中心的役割を担うまちづくり協議会に鍵を預けることにより、より使いやすい防災倉庫としていく。

